

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年 1/2 月号

(2021 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

トランプ政権下で基盤まで揺るがされた米国の政治経済



小田部 正明

アメリカの政治は独立以来、基本的に二大政党制（共和党と民主党）で成り立っている。党派の主張する政治理念、そして政党名は歴史上何度か変わっている。例えば、1854年に発足した共和党（Republican Party）はまさに現在の民主党（Democratic Party）に匹敵し、歴史的に党名と主張する原則が一転している。今回のコラムでは、この古い歴史には触れず、日本の高度経済成長の始まった1960年以降のアメリカの共和党と民主党の政治理念とその変遷に基盤を置いて話を進めることにする。何故共和党のトランプ政権がこの4年間で今まで世界をリードしてきたアメリカを、国際社会の中で「バリア」（英語で pariahs, 日本語訳は「のけ者」）扱われる程にまでしてしまったのだろうか、今回の課題である。このコラムはアメリカ大統領選挙の投票日から4日過ぎた11月7日、つまり民主党大統領立候補者ジョー・バイデンが全国投票で現任のトランプ大統領に正式に勝利を獲得した日に校正している。

現在の共和党（Republican Party）の政治理念は、政府の役割を拡大するよりも個人の起業家精神を擁護することによって国を豊かにするという、所謂プロビジネス哲学（減税、自由貿易主義、移民の制限、規制緩和、労働組合の制限）に基づいているとともに、軍事費の増加、銃所持の権利、人工中絶の制限等を支持している。一般に、共和党は伝統を重んじる保守的（conservative）で白人多数派思考の政党と言われている。一方、民主党（Democratic Party）の政治理念は、社会的平等、環境保護、労働者保護、社会保障制度の強化を強調する一般市民擁護を主張し、また少数派の権利の保護、LGBTの権利、多文化主義、世俗主義といった進歩的な見解を支持している。一般に、進歩的（liberal）な政党と言われている。

しかし、アメリカに40年以上住んでいて私が感じたことは、この二大政党の理念はあまり変わっていないものの、アメリカの国と国民が豊かになるとともに、共和党は益々大企業を支持するようになり、また民主党は一般労働者階級の保護から大学の学位を持った管理職に従事する中産階級職の擁護へと徐々に変遷してきていた。裏を返せば、共和党は高所得層の支持者が多く、民主党は中所得層の支持者が多い。

1980-90年代に自由貿易により競争力を失った繊維産業、鉄鋼業、そして自動車産業に従事していた多くの肉体労働者が仕事を失ってしまっている。彼らが競争力のある有望な産業に移ろうとしても、大学ないしはそれ以上のレベルの再教育を受ける必要があり、時間と資金力に限界があるばかりでなく、家族を養う義務も背負っている現実を考えると、この労働者階級の人たちはどうなってしまったのだろうか。彼らは政治的な力もなく、共和党も民主党も上を向いているだけで下を見てくれなかった。つまり、経済的にそして政治的に「見捨てられた」低所得層の労働者階級である。しかし彼らの政治的な不満のくすぶりは共和党からも民主党からも見捨てられていたものの、その存在は否定できない。

2016年に、その見捨てられていた低所得の（特に白人）労働者層に初めて政治的な保護を掲げてアメリカの大統領に立候補したのがドナルド・トランプである（本誌2020年1/2月号の拙著コラム参照）。「アメリカ・ファースト」（America First）と「アメリカを再び偉大にする」（Make America Great Again）がトランプのスローガンとなった。低所得の労働者層を保護するため、更に自由貿易を拡大しようとしていた環太平洋パー

トナーシップ (TPP) からの撤退、アメリカの労働者にとって有利になるように北米自由貿易協定の書き換え、アメリカの中国との貿易赤字を解消するため中国への経済的制裁等の保護主義的な政治的提案を表に出していた。

トランプ自身は不動産業の会社を所有するビジネスマンであり、特に共和党にも民主党にも属してはなかった。トランプの支持層を考えると、本来だったらトランプは民主党として立候補すべきだったが、当時の民主党のオバマ大統領に強い嫌悪感を抱いており、名目上共和党として大統領に立候補した訳だ。最初は、共和党の議員は自由貿易に反対する「共和党の」大統領候補に政治理念上、違和感を持っていた。しかし、トランプは軍事費の増加、銃所持の権利、人工中絶の制限等に関しては共和党の理念を共有していたので、共和党の議員はしぶしぶとトランプ大統領候補を支持していった。

ここでは紙面上の限界で具体的には説明できないが、各州を代表する選挙人団の投票によって、共和党を代表するトランプは民主党のヒラリー・クリントンを抑え、4年前に45代目の大統領として就任した。選挙公約通り、今まで永く世界をリードしてきたアメリカの自由貿易制度が保護貿易に一気に塗り替えられ、アメリカの環境保全のために導入された政策も全く撤回され、しかも地球温暖化を制限することによって危険な気候変動を回避するための世界的な枠組みであるパリ協定からも脱退してしまった。確かにトランプが大統領になって2年間強は国内の失業率も急激に下がり、アメリカの株価も高騰した。この好景気を契機に、今までしぶしぶトランプを支持してきた共和党の議員達が強い支持に移っていった。現在、下院 (House) では民主党が過半数を占めているが、上院 (Senate) は共和党が過半数を占めており、下院で民主党支持の法案が可決されても、上院で潰されてしまうねじれ議会になっている。その為、少なくともトランプが大統領として経済

成長を続けていれば有権者は満足しており、共和党は自由貿易を提唱しなくても、それ以外の政治理念は容易に通せることになった。簡単に言えば、共和党にとってトランプ大統領が累進課税の上限税率を下げ、大企業の為に規制緩和をし、軍事費を増加し経済成長を維持することによって高所得者層の支持を確固たるものにできた。しかも、トランプ大統領は低所得層の (白人) 労働者階級からの狂信的な支持を確保している。共和党は益々大胆に彼らの政治理念 (例えば銃の自由保持) を押し付けていった。アメリカの銃犯罪、警察の少数派 (特に黒人) にたいする虐待等の問題が世界的なニュースになっているのに関係しているのは明らかだ。

ところが2020年に入って、世界全体が新型コロナウイルスの危機に突如見舞われることになった。トランプ大統領が初期にコロナ問題を實質上ないがしろにしたことでアメリカのコロナ禍は先進国で最悪の状態になってしまっている。11月7日付で、人口百万人当たり、アメリカでは既に30,700人がコロナに感染し、738人が死亡している。日本は人口百万人当たり、838人の感染者がおり、14人が死亡している。死亡者数で、アメリカのコロナ禍は日本の53倍近く悪いことになる。その結果、アメリカは高い失業率に見舞われ (本誌2020年9/10月号の拙著コラム参照)、しかもこの経済危機にトランプ大統領のコロナ危機への対応が不十分であるばかりか一貫性に欠け、過去3年の経済状況とは一転してアメリカ経済が急激に不安定なものになってしまっている。その結果、今まで強気だったトランプ大統領と共和党は益々大胆になり、偽りの情報を流し、しかも民主党有権者の抑圧までして11月3日の大統領の一般選挙に勝とうとしていた驚愕した状態にあった。

こたべ まさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授